

西暦	和暦	トピックス	輸出品目	輸出先
1858	江戸時代	● 日米修好通商条約を締結し、近代日本の貿易が開始		
【明治初期】		● 横浜・神戸両港を通して高知県の海外貿易が開始		
1929	昭和4年	● 主にタイプライター用の原紙として、土佐典具帳紙輸出が本格化	土佐典具帳紙 珊瑚	アメリカ、欧州 イタリア等
1938	昭和13年	● 失業対策や厚生事業の一環として家内工業が奨励され、県内では松笠等を生産し、輸出	松笠等	アメリカ等
1946	昭和21年	● G H Q の指令により指定品目を輸出	木材、竹材、石灰等	中国（満州）
1947	昭和22年	● 社団法人高知県貿易協会（以下、貿易協会）設立 ● 民間貿易を再開 ● 戦後初めて、アメリカからバイヤーが来高	土佐典具帳紙等 農機具	アメリカ
1949	昭和24年	● 映画「海を渡る土佐特産品」制作（全国初の貿易協会による映画）	土佐典具帳紙、珊瑚、ビーチハット、農機具、釣針、木造船	アメリカ等
1950	昭和25年	● 輸出額が10億円の大台を突破、綿糸・生糸等の繊維類が83%を占める	綿糸・生糸等	アメリカ等
【昭和30年代】		● カーバイドや研磨材等の生産増加に伴い、高知港における原料輸入が本格化 ● フィリピン賠償船の受注を皮切りに船舶の輸出が本格化し、船舶輸出が高知県輸出の主役となる	船舶	フィリピン、韓国等
1955	昭和30年	● 高知港からのセメント輸出が本格化	セメント	東南アジア等
1957	昭和32年	● 中国向けの輸出が本格化、貿易協会が高知県産業を紹介する中国向けのパンフレットを作成	捕鯨砲、研磨剤	中国
1962	昭和37年	● 国内の木材価格高騰に伴い、高知港が木材輸入特定港の指定を受け、木材輸入を開始 ● 貿易協会が主導し、日本貿易振興機構（ジェトロ）を誘致し、高知貿易相談所を開設（現：高知貿易情報センター）	研磨材	
1964	昭和38年	● 国が6月28日を貿易記念日に設定		
【昭和40年代】		● 県内に貿易商社が続々と誕生し、県内貿易を支える ● 合弁会社の設立や現地工場建設等、県内企業も海外へ進出を開始 ● 製紙業界における輸出の主流が土佐典具帳紙から機能紙や特殊紙へ移行 ● 漁業国・地域向けに漁業機械の輸出が増加	機能紙、珪銃等 機能紙、特殊紙 ラインホーラー	台湾、韓国等 アメリカ等 台湾、韓国等
1966	昭和41年	● 養殖真珠の輸出が過去最高額（9億9千万円）となり、当時の輸出額最高品目となる	養殖真珠	アメリカ、西ドイツ等
1969	昭和44年	● 須崎港が開港 ● 須崎港から石灰石の輸出が本格化	セメント、石灰石等	オーストラリア・台湾等
1972	昭和47年	● 日中国交正常化 ● 沖縄返還		
1973	昭和48年	● ベトナム戦争においてパリ和平協定調印、第一次オイルショック ● 中国向けに港湾工事用船の輸出を開始	港湾工事用船	中国
1974	昭和49年	● 南ベトナム向け救援物資を輸出	鋏、斧	南ベトナム
【昭和50年代】		● パナマ・リベリア向け船舶輸出が増加（便宜置籍船） ● 甲板機械、バキュームコンベヤ等の新たな工業用品の輸出が増加 ● 東アジア・東南アジアの発展に伴い、特殊合金鉄等の工業製品の輸出が増加	船舶 甲板機械、バキュームコンベヤ等 特殊合金鉄等	パナマ・リベリア等 東南アジア等 韓国、タイ等
1975	昭和50年	● 技術の輸出として、海外工事の受注も開始し、建設会社の海外進出が開始	港湾工事	シンガポール
1977	昭和52年	● 珊瑚の輸出額が過去最高の7億4千万円を記録するも、イタリア・台湾との競争が激化 ● 油圧式杭圧入引抜機の輸出を開始し、以降、飛躍的な輸出額の増加をみせる	珊瑚 油圧式杭圧入引抜機	イタリア、香港等 スウェーデン等
【平成初期】		● 第二次オイルショック ● 世界的な不況の中で中東が有望な市場として注目 ● 建設資材としてセメントの輸出が一時的に増加し、戦後最高額を記録 ● 本県が主な産地である蛇紋岩の輸出が本格化	セメント 蛇紋岩	中東 オーストラリア、韓国
1979	昭和54年	● 本県の友好都市である中国・安徽省を中心に、中国への海外進出が本格化	刃物等	中国
1991	平成3年	● 県内機械メーカーが欧州市場への本格進出を目指し、オランダに初の海外販売法人を設立	油圧式杭圧入引抜機	欧州
1995	平成7年	● 大規模半導体工場が生産する電気部品の輸出額が600億円を超え、高知県の全輸出額の66%を占める。	半導体	アメリカ・欧州等
1996	平成8年	● 高知県シンガポール事務所開設（令和5年クレー事務所内へ移転）	油圧式杭圧入引抜機 電子部品・特殊紙等	欧州等 東南アジア
【平成10年代】		● 油圧式杭圧入引抜機の輸出が本格化し、飛躍的に輸出額が増加 ● 県内企業の東南アジアへの海外進出が本格化		
1998	平成10年	● 高知港三里地区に高知新港が一部供用開始 ● 高知港を含めた海外5港で、友好提携港国際ネットワーク（INAP）設立 ● 高知新港に初の国際定期コンテナ航路（韓国・釜山港が開設され、海上物流の利便性が飛躍的に向上		
【平成20年代】		● 県内電子部品素材メーカーが事業継続計画（B C P）と供給力強化のため、マレーシアに初の海外生産拠点を設立 ● 高知県上海事務所開設（平成26年閉鎖） ● 県内電子機器メーカーが生産拠点としてベトナムに現地法人および工場を稼働	特殊紙 電子部品	東南アジア 東南アジア
2002	平成14年	● 高知龍馬空港と海外（特に台湾を結ぶ国際チャーター便の運航が活発化し、航空貨物による輸出の機会が増加	ユス、水産物、加工食品等	台湾、香港、シンガポール等
2003	平成15年	● 高知県産業振興計画が開始。防災関連商品や食料品等、新たな産業分野の輸出が拡大	ユス、水産物	
2009	平成21年	● 高知県産農業機械メーカーとして初めてインドに進出	農業機械	欧州
2011	平成23年	● 青果ユズが本県から欧州に初輸出（日本の柑橘類として初めて欧州に輸出）	ユズ	欧州
2012	平成24年	● 県内企業が日系農業機械メーカーとして初めてインドに進出	農業機械	インド
2013	平成25年	● 貿易協会と高知県酒造組合が連携し、欧州を皮切りに土佐酒プロモーションを開始 ● 以後、土佐酒の輸出量が順調に拡大	土佐酒	アメリカ、欧州等
2015	平成27年	● 県養殖魚輸出促進協議会が設立され、貿易協会と連携した販路開拓活動を開始 ● 以後、水産物の輸出量が順調に拡大	水産物	中国、東南アジア等
2016	平成28年	● 高知県台湾オフィス開設（現地法人への業務委託）		
2017	平成29年	● 南海トラフ地震対策で培われた技術を活かした防災関連製品（耐震シェルター、備蓄品等）の海外展開が本格化	防災関連製品	台湾、東南アジア等
【令和元年代】		● 日本貿易振興機構高知貿易情報センター（ジェトロ高知）が県庁本庁舎3階へ移転 ● 宿毛市に海外の高度な衛生管理基準に対応した県内最大規模の水産加工施設が完成し、養殖クロマグロ等の輸出が本格化 ● 新型コロナウイルス感染症が世界的に流行。国際的なサプライチェーンの混乱や経済活動の停滞により、県内企業の貿易も大きな影響を受ける	水産物	中国
2019	令和元年	● コロナ禍を契機に、オンラインでの海外商談やバーチャル展示会など、非対面での貿易促進活動が本格化		
2020	令和2年	● A L P S 処理水の海洋放出に伴う中国の日本産水産物輸入停止措置を受け、タイ、ベトナムなど他国への販路開拓を重点的に推進	水産物	東南アジア等
2024	令和6年	● 輸出額：804億円、船舶、金属製品、化学窯業製品、紙、同製品の4品目で全体の8割以上を占める ● 輸入額：492億円、金属化学窯業等原料で全体の5割を占める		